

## 今週の株式見通し

先週の日経平均株価は、454.05円高の21,729.97円と、今年3番目の上げ幅で反発して始まった。注目された米中首脳会談では、5月から途絶えている貿易協議の再開で合意。またファーウェイ問題が和らいだことがサプライズとなり、値高ハイテク株の上昇が日経平均株価をけん引した。週初に急騰した後は、今週のETFの決算における分配金拠出のための現物売りが警戒され、膠着感の強い相場展開が続いた。

6月26日、東京証券取引所などが2018年度の株式分布状況調査の調査結果を発表した。調査結果によると、個人・その他の株式保有金額は、前年度比約マイナス6.3兆円となったものの、保有比率はプラス0.2で17.2%となったとの事であった。また投資信託の受託機関である信託銀行は過去最高を更新したという。

1970年度には37.7%あった個人・その他の株式保有比率は、1999年度に18.0%まで低下。2000年頃のITバブル期に一時上昇し2004年度21.3%まで回復を見せたものの、過去最低を記録した2017年度の17.0%となるまで一貫して低下し続けてきていた。2018年度の久方ぶりの上昇について外国法人等が大幅に低下していることから相対的に上昇したものの推測もあるが、NISA等の政府施策によるところの小口資金で日本株を買う動きが功を奏してきているのかもしれない。

「貯蓄から投資へ」は、1996年の第二次橋本内閣以来、長年にわたり政府の金融分野における成長戦略の柱とされてきたが、家計によるリスク資産への投資はなかなか浸透せず、歴代の大蔵大臣、長官を悩ませてきた。前段の数字の変化は「小さく」そして「相対的なもの」による結果ということもあろうが、個人の「自助努力による資産形成」の流れが少しずつ定着し始めたことが背景にあるかも知れない。特に、最近国会で話題になった「老後に約2,000万円の備えが必要」とした報告書が何の検証も受けずに「サラ」っと世間にさらされる状況は、日本において「資産運用」というものが特別なものではなく、当たり前の個人の行動として認知され始めてきた証左といえないだろうか。

「資産運用セミナー」には募集が殺到しているという(当社主催セミナーでも現役世代参加者が増加傾向)。少額非課税制度(NISA)やつみたてNISA、個人型確定拠出年金(イデコ)などの質問は相次ぎ、10年単位で気長に構え相場を意識せずに投資を続ける積み立て投資家が育ちつつあるという。人生100年時代を見据えて資産形成に動きつつある個人。公的年金だけには頼れないとの認識は広まっており、自助努力による補完的な備えを行っておくことの重要性は明らかである。自助、公助の仕組みを組み合わせる資産寿命も延ばしていく知恵を絞る時代になってきたようだ。

7月3日のNY市場では主要株価指数がそろって過去最高値を更新した。一方、日経平均株価は概ね20,000～22,000円での推移で上値の重い展開だ。貿易戦争は一時中断しただけであり、また外国人投資家が日本国債の買いを積み上げている現状では、為替は円安方向に重く、電機株中心の日経平均株価は上昇しづらいらしい。

しかしながら、先週7/2、7/4において東証1部の新高値銘柄数が4/19以来100銘柄を超え(各126,128銘柄)4月以降、週間では最大の銘柄数となった。日経平均株価等の数字単体は、今日のそして昨日の結果でしかない。その推移やそれに含まれないものの中にこそ前兆が潜んでいる。NT倍率の低下もその一つだろう。「森」のざわつきに惑わされず、成長を続ける、または成長し始めた元気な「木」を確り探していきたいものだ。

## 参考銘柄

- 3916 DIT 【特色】独立系情報サービス会社。ソフトウェア開発の比重が9割超。金融、通信などに顧客企業多い
- 6099 エラン 【特色】全国の病院や介護関連施設を通じ利用者に身の回り品などをレンタルする「CS セット」提供
- 6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6758 ソニー 【特色】AV 機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療の PTCA ガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

# 予想配当利回り一覧 2019/7/4

※株価：2019/7/4終値 配当金：各社決算短信年間予想参照 利回り：年間予想配当金÷株価

日経225対象銘柄				
銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
2914	日本たばこ産業	2,445	154	6.30%
8304	あおぞら銀行	2,638	156	5.91%
8053	住友商事	1,653	90	5.45%
4188	三菱ケミカルHD	766	40	5.22%
7270	S U B A R U	2,759	144	5.22%
7201	日産自動車	773	40	5.18%
1808	長谷工コーポレーション	1,161	60	5.17%
5019	出光興産	3,170	160	5.05%
8306	三菱UFJフィナンシャル・G	523	25	4.78%
8411	みずほフィナンシャルG	158	7.5	4.76%
2768	双日	358	17	4.75%
8002	丸紅	737	35	4.75%
9437	N T T ドコモ	2,550	120	4.71%
6472	N T N	319	15	4.70%
8316	三井住友フィナンシャルG	3,838	180	4.69%
8308	りそなHD	450	21	4.66%
7272	ヤマハ発動機	1,934	90	4.65%
4502	武田薬品工業	3,873	180	4.65%
8031	三井物産	1,814	80	4.41%
1928	積水ハウス	1,855	81	4.37%
5301	東海カーボン	1,107	48	4.34%
4005	住友化学	511	22	4.31%
4631	D I C	2,909	125	4.30%
8058	三菱商事	2,938	125	4.25%
6301	小松製作所	2,596	110	4.24%
8725	MS & A D インシュアランスGHD	3,545	150	4.23%

東証JASDAQスタンダード銘柄				
銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
8893	新日本建物	342	20	5.85%
2411	ゲンダイエージェンシー	437	25	5.72%
7722	国際計測器	657	35	5.33%
8903	サンウッド	480	25	5.21%
4705	クリップコーポレーション	778	40	5.14%
3293	アズマハウス	1,557	80	5.14%
6257	藤商事	974	50	5.13%
8119	三栄コーポレーション	3,130	160	5.11%
8887	リベステ	801	40	4.99%
7837	アールシーコア	1,010	50	4.95%
6757	O S G コーポレーション	717	35	4.88%
7523	アールビバン	621	30	4.83%
6411	中野冷機	6,310	300	4.75%
9640	セゾン情報システムズ	1,803	85	4.71%
6384	昭和真空	1,284	60	4.67%
3948	光ビジネスフォーム	391	18	4.60%
6254	野村マイクロ・サイエンス	655	30	4.58%
1994	高橋カーテンウォール工業	656	30	4.57%
6889	オーデリック	3,975	180	4.53%
6919	ケル	807	36	4.46%
7711	助川電気工業	660	29	4.39%
8931	和田興産	778	34	4.37%
2362	夢真HD	801	35	4.37%
2714	プラマテルズ	527	23	4.36%
5162	朝日ラバー	691	30	4.34%
7551	ウェッズ	578	25	4.33%

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。